

金沢市中小企業緊急雇用安定助成金のよくあるご質問

●対象に関するご質問

Q. 対象となる事業主は

A. 下記要件をすべて満たす事業主が対象です。

①金沢市内に事業所を有すること

（国の助成金申請の「休業等実施事業所」または「休業した事業所」が金沢市内であること）

②国の助成金（雇用調整助成金／緊急雇用安定助成金※コロナの特例措置が適用されたもの）の支給を受けていること。

③②の助成率が「4／5」又は「9／10（令和3年5月1日から令和4年3月31日までの休業の場合のみ）」であること。（中小企業）

④市税の滞納がないこと。

Q. いつの休業分が対象となるのか

A. 国の緊急対応期間（令和2年4月1日～令和4年3月31日）の休業分が対象となります。

（例）

令和2年3月11日～令和2年4月10日の休業について国助成金を受けた場合
→市助成金は「令和2年4月1日～10日」の休業について申請可

●助成額に関するご質問

Q. 助成額は

A. 国の助成金の支給手当の対象となった休業手当等の額（教育訓練加算額は除く）の $1/10$ 又は $1/20$ （1,000 円未満切り捨て）を市が助成します。

【令和2年4月1日から令和3年4月30日までの休業分】

（例）休業手当 5,000 円/人・日 10 人の従業員を 20 日間休業させた場合
国助成率 $4/5$

・国助成金

$5,000 \text{ 円/人} \cdot \text{日} \times 10 \text{ 人} \times 20 \text{ 日} \times 4/5 = 800,000 \text{ 円}$

・市助成金

$800,000 \text{ 円} \times 5/4 \times 1/10 = 100,000 \text{ 円}$

ただし、国と市の助成の合計は 15,000 円/人・日 が上限です。

（例）休業手当 17,000 円/人・日 国助成率 $4/5$ の場合

・国助成金

$17,000 \text{ 円} \times 4/5 = 13,600 \text{ 円}$

・市助成金

$13,600 \text{ 円} \times 5/4 \times 1/10 = 1,700 \text{ 円}$

$15,000 \text{ 円} - \text{国助成金 } 13,600 \text{ 円} = 1,400 \text{ 円} < 1,700 \text{ 円}$

→市助成額は 1,400 円となる

また、1 事業主あたり 200 万円 が上限です。

（例）

・令和2年4月1日～30日休業

市助成金：70 万円支給

・令和2年5月1日～31日休業

市助成金：80 万円支給（累計 150 万円）

・令和2年6月1日～30日休業

市助成金：80 万円申請

→ $200 \text{ 万円} - 150 \text{ 万円} = 50 \text{ 万円}$ 支給

（累計 200 万円）

【令和3年5月1日から12月31日までの休業分】

(例) 休業手当 5,000 円/人・日 10 人の従業員を 20 日間休業させた場合
国助成率 9/10

・国助成金

$$5,000 \text{ 円/人} \cdot \text{日} \times 10 \text{ 人} \times 20 \text{ 日} \times 9/10 = 900,000 \text{ 円}$$

・市助成金

$$900,000 \text{ 円} \times 10/9 \times 1/20 = 50,000 \text{ 円}$$

ただし、国と市の助成の合計は 13,500 円/人・日 が上限です。

(例) 休業手当 16,000 円/人・日 国助成率 4/5 の場合

・国助成金

$$16,000 \text{ 円} \times 4/5 = 12,800 \text{ 円}$$

・市助成金

$$12,800 \text{ 円} \times 5/4 \times 1/20 = 800 \text{ 円}$$

$$13,500 \text{ 円} - \text{国助成金 } 12,800 \text{ 円} = 700 \text{ 円} < 800 \text{ 円}$$

→市助成額は 700 円となる

また、1 事業主あたり 100 万円 が上限です。

(例)

・令和3年5月1日～31日休業

市助成金：70 万円支給

・令和3年6月1日～30日休業

市助成金：80 万円申請

$$\rightarrow 100 \text{ 万円} - 70 \text{ 万円} = 30 \text{ 万円支給}$$

(累計 100 万円)

【令和4年1月1日から2月28日までの休業分】

令和3年5月1日から12月31日までの休業分と助成率は同じですが、
国と市の助成の合計は 11,000 円/人・日 が上限です。

(例) 休業手当 13,000 円/人・日 国助成率 4/5 の場合

・国助成金

$$13,000 \text{ 円} \times 4/5 = 10,400 \text{ 円}$$

・市助成金

$10,400 \text{ 円} \times 5/4 \times 1/20 = 650 \text{ 円}$

$11,000 \text{ 円} - \text{国助成金 } 10,400 \text{ 円} = 600 \text{ 円} < 650 \text{ 円}$

→市助成額は 600 円となる

また、1 事業主あたり 100 万円が上限です。

(令和 3 年 5 月 1 日以降の休業分の累計)

(例)

・ 令和 3 年 12 月 1 日～31 日休業

市助成金：70 万円支給

・ 令和 4 年 1 月 1 日～31 日休業

市助成金：80 万円申請

→ $100 \text{ 万円} - 70 \text{ 万円} = 30 \text{ 万円}$ 支給

(累計 100 万円)

【令和 4 年 3 月 1 日から 3 月 31 日までの休業分】

令和 3 年 5 月 1 日から 12 月 31 日までの休業分と助成率は同じですが、
国と市の助成の合計は 9,000 円/人・日が上限です。

(例) 休業手当 11,000 円/人・日 国助成率 4 / 5 の場合

・ 国助成金

$11,000 \text{ 円} \times 4/5 = 8,800 \text{ 円}$

・ 市助成金

$8,800 \text{ 円} \times 5/4 \times 1/20 = 550 \text{ 円}$

$9,000 \text{ 円} - \text{国助成金 } 8,800 \text{ 円} = 200 \text{ 円} < 550 \text{ 円}$

→市助成額は 200 円となる

また、1 事業主あたり 100 万円が上限です。

(令和 3 年 5 月 1 日以降の休業分の累計)

(例)

・ 令和 3 年 12 月 1 日～31 日休業

市助成金：70 万円支給

・ 令和 4 年 3 月 1 日～31 日休業

市助成金：80 万円申請

→ $100 \text{ 万円} - 70 \text{ 万円} = 30 \text{ 万円}$ 支給

(累計 100 万円)

Q. 令和2年4月1日をまたいだ休業期間の場合、助成額はどうなるか

A. 休業期間全体の暦日数のうち、令和2年4月1日以降の暦日数で案分して算定します。

(例) 令和2年3月11日～令和2年4月10日の休業の場合
→10日(4/1～10) / 31日(3/11～4/10) で案分

ただし、国の助成額算定書で、令和2年4月1日以降の休業等延日数がわかる場合(令和2年3月31日以前と令和2年4月1日以降 二段書きの様式を使用して国に申請した場合)、
令和2年4月1日以降の休業等延日数/全体の休業等延日数で案分します。

(例) 令和2年3月11日～令和2年4月10日の休業で、
3月中の休業等延日数 30人・日
4月以降の休業等延日数 50人・日 の場合
→50人・日/80人・日(30+50) で案分

Q. 令和3年5月1日をまたいだ休業期間の場合、助成額はどうなるか

A. 休業期間全体の暦日数のうち、令和3年5月1日以降の暦日数で案分して算定します。

(例) 令和3年4月11日～令和3年5月10日の休業の場合(国助成率4/5)
→4月分: 20日(4/11～30) / 30日(4/11～5/10) …市助成率1/10
5月分: 10日(5/1～10) / 30日(4/11～5/10) …市助成率1/20
で案分。

ただし、国の提出書類等で、令和3年5月1日以降の休業等延日数がわかる場合、
令和3年5月1日以降の休業等延日数/全体の休業等延日数で案分します。

(例) 令和3年4月11日～令和3年5月10日の休業で、
4月中の休業等延日数 30人・日
5月以降の休業等延日数 50人・日 の場合(国助成率4/5)
→4月分: 30人・日 / 80人・日 …市助成率1/10
5月分: 50人・日 / 80人・日 …市助成率1/20
で案分。

Q. 令和4年1月1日をまたいだ休業期間で、12月31日以前は国と市の助成額上限（13,500円/人日）を超えないが、1月1日以降は国と市の助成額上限（11,000円/人日）を超える場合、助成額はどうか

A. 休業期間全体の暦日数のうち、令和3年12月31日以前の暦日数で案分して算定します。

（例）令和3年12月11日～令和4年1月10日の休業の場合
→12月分：21日（12/11～31）／31日（12/11～1/10）・・・市助成対象
1月分：10日（1/1～10）／31日（12/11～1/10）・・・市助成対象外
で案分。

ただし、国の提出書類等で、令和3年12月31日以前の休業等延日数がわかる場合、令和3年12月31日以前の休業等延日数/全体の休業等延日数で案分します。

（例）令和3年12月11日～令和4年1月10日の休業で、
12月中の休業等延日数 40人・日
1月以降の休業等延日数 10人・日 の場合
→12月分：40人・日／50人・日・・・市助成対象
1月分：10人・日／50人・日・・・市助成対象外
で案分。

※令和4年1月1日以降国と市の助成額上限が11,000円／人・日を超えない場合は従前どおりです。

Q. 令和3年4月30日以前の休業で、既に200万円の助成金の交付を受けている場合、令和3年5月1日以降の休業について申請はできないのか

A. 令和3年5月1日から令和4年3月31日までの休業についての1事業主あたりの累計額（100万円）には、令和3年4月30日以前の休業についての助成金の交付額は含みません。

このため、令和3年4月30日以前の休業で累計200万円の助成金の交付を受けた事業所についても、令和3年5月1日以降の休業について申請ができます。

●申請手続きに関するご質問

Q. 申請期間はいつか

A. まずは、国の助成金の支給決定を受けてください。
市には、国の助成金の支給決定日（支給決定通知書の右上の日付）から3か月以内に申請をしてください。

なお、国の制度改正により国からの追加支給が見込まれる場合、市への申請期間は、最も遅い国の支給決定日から3か月以内とします。

Q. 申請には何が必要か

A. 【申請書類】

- ①市助成金の申請書
- ②市の請求書
- ③国の助成金の支給申請書のコピー
- ④国の助成金の助成額算定書のコピー
- ⑤国の助成金の支給決定通知書のコピー

※①②は「金沢市はたらくサイト」からダウンロードしてください。

※③④は国に申請する際、写しを残しておいてください。

※③が小規模事業主用の様式の場合、④は省略されることがあります。（その場合、市への④提出は不要）

※国の制度改正により、同一の休業期間について国の支給決定が2回ある場合（当初の決定と追加支給決定）、両方の支給決定通知書の写しを提出してください。

Q. 国の支給決定を複数月分受けているが、市の申請はまとめて行ってよいか

A. 申請期間内（国の支給決定から3か月以内）であれば、市への申請を同時期に行っていただいて構いません。

ただし、申請書は休業期間（国申請の「判定基礎期間」）ごとに記載してください。

（例）4月分、5月分を同時に申請 → 申請書 2枚に分けて申請